

第23期決算公告

東京都港区芝二丁目31番15号
株式会社 長谷工ニッケンコミュニティ

代表取締役 稲葉 道則

貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	716,577	流 動 負 債	637,618
現 金 預 金	237,631	買 掛 金	414,396
売 掛 金	311,302	未 払 費 用	59,762
未 成 工 事 支 出 金	49,579	未 払 法 人 税 等	6,975
前 払 費 用	15,374	代 理 店 勘 定	27,529
繰 延 税 金 資 産	33,753	前 受 金	28,553
そ の 他 流 動 資 産	68,939	預 り 金	38,776
		賞 与 引 当 金	32,164
		リ ー ス 債 務	242
固 定 資 産	1,464,485	そ の 他 流 動 負 債	29,220
有 形 固 定 資 産	915,525		
建 物	407,440	固 定 負 債	11,546
車 両 運 搬 具	159	リ ー ス 債 務	1,190
備 品	1,138	受 入 敷 金	10,356
リ ー ス 資 産	1,361	負 債 合 計	649,164
土 地	505,427	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	0	株 主 資 本	1,531,899
投 資 そ の 他 の 資 産	548,960	資 本 金	1,120,000
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	500,041	資 本 剰 余 金	538,467
繰 延 税 金 資 産	17,142	資 本 準 備 金	538,467
破 産 ・ 更 生 債 権 等	17,504	利 益 剰 余 金	-126,568
そ の 他 投 資 等	31,777	利 益 準 備 金	13,000
貸 倒 引 当 金	-17,504	そ の 他 利 益 剰 余 金	-139,568
		繰 越 利 益 剰 余 金	-139,568
		純 資 産 合 計	1,531,899
資 産 合 計	2,181,063	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,181,063

損益計算書(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,956,210
売 上 原 価		2,909,527
売 上 総 利 益		1,046,683
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		870,398
営 業 利 益		176,285
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,139	
そ の 他	15,087	19,226
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,862	1,862
経 常 利 益		193,649
特 別 損 益		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,615	3,615
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損 失	517,280	
減 損 損 失	18,907	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,504	553,691
税 引 前 当 期 純 損 失		356,427
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,399	
法 人 税 等 調 整 額	△41,453	△37,054
当 期 純 損 失		319,374

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。)

②リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数

とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別の回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度対応分を計上しております。

(4) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

229,134 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

長期金銭債権

500,041 千円

短期金銭債務

21,000 千円

(3) 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失計上額、賞与引当金の損金不算入額等であります。

4. 関連当事者に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	長谷工アネクス株式会社	被所有 直接100%	資金の融資 役員の兼任	資金の融資	500,041	長期貸付金	500,041

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の利率は市場金利を勘案して決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

589,191円88銭

1株当たり当期純損失

122,835円97銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。